

セーフガード発動をめぐる思惑

農業評論家 土門 剛

師走に九州の團雲産地で自治体主催の講演会に向いた時のことだった。話題が一般セーフガード（以下、セーフガードと略す）発動に及び、聴衆の一人から「政府は本当にセーフガード発動するんですか」との質問を受けた。筆者の答えはこうだった。

「皆さんは政府がセーフガード発動を期待しているようですが、政府はやりませんよ。発動のための調査で時間を稼ぎ、7月の参院選がすめば、特別対策か何かでお茶を濁してチョンですよ」

これには会場が一瞬、どよめいた。別の聴衆から「でも日本農業新聞には政府は発動すると書いてありましたよ」と突っ込まれた。

「セーフガードを発動すれば、相手国は報復措置をとることができるんです。それも日本にとって輸出でドル箱の工業製品を狙い撃ちしてやることは十分に考えられます。電子部品や自動車部品がターゲットになれば地域経済に少なからぬ影響が心配されます。それで我が政府はセーフガード発動には及び腰なんですよ。ただ微妙な政治情勢ですので、最初からセーフガード発動せずとは表明できないんです。政府がセーフガード発動せずといえは、自民党は来年の参院選で農村部でも敗北を喫します。産地からセーフガード発動を求める陳情書が自民党にも殺到している状況では、政府も選挙区向けに準備のポーズだけ

はとらざるを得なかったんです」

日本農業新聞は、セーフガードが明日にも発動されるような記事を連日掲載している。例えば12月6日付けは、森政造内閣の組閣を一面トップで報じた脇に、「セーフガード発動へ決意」との白抜きの大見出しが踊っていた。記事もグッと踏み込んでいた。

「谷津農相は首相官邸での記者会見で、野菜など一般セーフガード（緊急輸入制限措置）について「一日も早く発動できるようにしてはならない」と強い決意を示した。また、宮沢喜一蔵相も政府調査の開始に前向きな姿勢を表明した。平沼赳夫通産相も農水省の事態把握次第との立場を示したことで、発動のための政府調査の実施は大きく前進した」

▼発動に至らず

セーフガードをめぐる我が政府のスタンスは、まるで日替わりメニューのようである。秋口まではセーフガード発動せずと公言していた。その舌の根も乾かないうちに、今度は一転して発動のための調査開始に踏み切ると宣言してきたのである。その豹変ぶりを追ってみよう。

9月7日、自民党本部で開かれた農林水産物貿易対策特別委員会。委員長は北海道1区選出の中川昭一代議士。この会合に呼ばれた

農水省の石原英経経済局長は、セーフガード発動を強く求める野菜産地の国会議員の質問に対し、「価格下落の原因は気象による国内生産の増大であり、セーフガードの発動の要件に至っていない」（9月8日付け日本農業新聞）と答えていた。

石原局長の答弁は「ふん」と無理がある。価格暴落が輸入急増の原因ではなく、気象による国内生産の増大と切り切ったことだ。野菜の暴落は、全般的に見て国内生産の増大、輸入急増、消費減少の3つが相まっての構造的要因によるもので、品目によって輸入急増の原因のこともある。イ草やショウウガはその典型例である。輸入急増が原因でない品目はない。

局長答弁は、セーフガード発動せずのメッセージを込めたものだった。セーフガードは、損害の立証や、他品目の関税引き下げなどの代償措置が必要ことから発動が難しい。このことは党側も承知していたに違いない。

その基本方針がひっくり返ったのは11月24日のことだった。この日記者会見した谷津一前農相は、セーフガードの発動に向けて政府調査を行うよう、大蔵、通産両大臣に要請したと公表したのだ。会見で谷・前農相は、「野菜についての責任は農水省にある。われわれがしっかりとデータを示し、両省に理解してもらい、一心同体でやってもらおう。一

般セーフガードを発動したい」と強い決意を語っていた。

対象品目は、輸入の増加率などを基に同省が独自基準を設け、これを満たしたとされるネギ、トマト、ピーマン、タマネギ、生シイタケ、イ草の6品目。会見で谷・前農相はパツが悪そうに「今日まで（実態把握の）調査をしてきたが、その説明をしなかったの、農水省は腰が引けている、やる気がない、と言われてきた。はっきりした態度を取るべきだと感じた」と言い訳を述べていた。

実態把握の調査は何もされていなかった。それを立証する資料がある。農水省が国会議員に配布した資料である。A4のペーパー2枚に調査対象になった6品目のうちトマト、ピーマン、タマネギの3品目について、大蔵省の貿易統計、農水省の野菜生産出荷統計、東京都中央市場年報の数字を並べただけの資料だ。しかも直近の国内生産量についての数字はない。これで議会でセーフガード発動をめぐる議論をせよというのだ。

しかも資料は意図的に作られてあった。発動対象とはなっていないショウウガのデータを加えてきたことだ。ショウウガは、調査対象となったどの品目よりも輸入品のシェアが高い。そのショウウガを農水省がわざわざデータとして加えた魂胆はすぐ見抜けた。ショウウガはこれだけシェアが高いのに、今回の調査対象にはしなかった。それよりシェアの低い品目がリストアップされ、それらはセーフガード発動の対象になることはない。そう読みとるべきだ。

▼イエスかノーかだ

どんでん返しはその大臣会見の2日前に起きていた。その日、自民党本部で開かれた農

業基本政策小委員会(委員長・松岡利勝委員長)。9月にセーフガード発動せずと言明していた石原局長が、松岡・前委員長の吊し上げを受けていた。このやりとりを聞いていた関係者の話から再構成してみた。

「石原君、一体いつまで(野菜の一般セーフガード発動に向けた調査の)整理を続ける心算なのか。3日なのか。1週間なのか。期限を切れ」

「そういうことにはお答えしかねます。確かに農水省がこれまで常時、日本全国の野菜の動向を監視していたとは言えませんが、セーフガード発動には手続きが必要です」

「それじゃ、農水省は一体これまで何をやっていったんだ。君たちは仕事を放棄しているのも同様だぞ」

そこへ石破茂・前統括政務次官が割って入った。

「お叱りはごもっともですが、農水大臣も(調査開始を)急げと指示しておられます。農水省も調査の必要性は認識しています。今週中にも(正式な)調査開始を呼びかけることになると思われます」

石破・前統括政務次官の言葉尻をとらえた松岡前委員長は一段とボルテージを上げてきた。

「それならなおさらのことだ。農水大臣にはやる気があるのだろうか。それなのに何故遅々として対策が進まないのだ。そのことに對して怒っているんだ。大蔵省も通産省もしよせん管理官庁だ。農水省が野菜のセーフガード発動を行うと言え、否定できないはずだ。緊急発動しろ。政府与党がそう言っているんだ。発動に向けて省令や告示で支障があるなら、政治が改める。発動するには輸入野菜の国産農産物への影響がまだ明確になっ

いない?。国産農産物の供給の状況を把握する必要はある?。国産農産物の品質面も勘案する必要がある?。輸入野菜が増えたことが原因であることは最早、「明々白々」である」

ただの内容だった。陳情団と同行してきた熊本県庁の関係者は、筆者の電話インタビューに對しこう答えていた。

松岡前委員長の下迫力に石原局長も青菜に塩だ。泣く子と地頭には勝てぬと思ったのかか細い声で「努力します」というのがやっとだった。

「政府与党に對し陳情は2点ありました。収入が激減したイ草農家に対する経営対策と、中国政府に對し輸出を自主規制するよう政府間での話し合いを急いで欲しいということです。むろん松岡先生とは綿密に打ち合わせ

それでも松岡前委員長は矛を収めなかった。石原局長を指差し最後の一発だ。

これだけ自殺者が出ていても、我が政府はセーフガードを発動せずとのスタンスだった。その代償に、松岡前委員長は、イ草農家に10アール9000円程度の補助金を手渡すことを陳情団に約束したのではないか。セーフガード発動見合わせの口止め料のようなものだ。その補助金も農家の懐には入らない。農協口座を通じて農家に支払われれば、農協にある農家の借金返済に回るだけだ。

中途半端な発動とは、発動要件を満たさず、相手国からWTOのパネル(貿易紛争の裁判所のような機関)に訴えられ、「クロ」と判定されることである。松岡・前委員長は、それでも発動せよと石原局長に迫っていたのだ。



▼口止め料

態度を急変させたのは農水省だけではない。経済局長にクビを宣告した当の松岡前委員長もそうだった。それを証明するエピソードが8月2日にあった。

この日、自民党本部と農水省に中国産イ草の輸入規制を求めて上京した熊本県農政部や同県農協組織からなる陳情団は、当時の谷洋一農相と松岡前委員長に陳情書を手渡した。その内容にクビをかけた。陳情書には、セーフガードの「セ」の字もなかったことだ。

その文面は、輸出国である中国政府に對し、日本向け輸出を自粛するよう「お願い」をし

せをしておりました。陳情書の内容はセーフガードの文言こそ入っていませんが、趣旨は入っていると思います」

そのイ草は、熊本県の調べでは、国内で消費される2700万枚のうち、中国産が1000万枚に對し、4割近いシェアに達していた。おかげでイ草価格は、輸入急増に反比例して暴落。いまやピーク時(70~80年年当時)

に比べ3分の1に。イ草の裏作で作る餅米も3割から4割も下がってしまった。

熊本県でイ草主産地は、不知火海に面した八代地区である。中国産イ草の輸入急増が始まって6年が経過した。イ草農家は、価格暴落で借金返済に困るようになった。中には農協からの過酷な取り立てを受け、自ら命を絶つ悲劇がいまも後を絶たないのだ。

これだけ自殺者が出ていても、我が政府はセーフガードを発動せずとのスタンスだった。その代償に、松岡前委員長は、イ草農家に10アール9000円程度の補助金を手渡すことを陳情団に約束したのではないか。セーフガード発動見合わせの口止め料のようなものだ。その補助金も農家の懐には入らない。農協口座を通じて農家に支払われれば、農協にある農家の借金返済に回るだけだ。

いま、どの産地でも、セーフガードが簡単に発動できないことがほとんど理解されないまま、野菜価格の低迷に不満を募らせた農家がセーフガード発動に希望を託している。知人の野菜代議士は、「年寄りの農家でさえ横文字のセーフガードを口にするようにになりました」と語る。週末に選挙区に戻れば農家や支持者から激しい突き上げをくらっている。ある与党代議士は「セーフガード発動いかんが来年の参議院選挙にまで影響しかねず、発動できませんでしたでは、我々は選挙を戦えませんよ」と苦しい胸の内を語る。

その講演からの帰途、とある園芸産地を通り過ぎた際、共産党の選挙カーが、セーフガード発動に及び腰な政府の姿勢を批判し、早期発動を訴える演説が寒々とした冬空に響いていた。今年も参院選をはさんでセーフガードが全国各地で政治問題化することだけは間違いないとぞうだ。